

《平成29年度 子ども家庭部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 望月 英司

重

平成29年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>1 (質の高い就学前教育・保育の提供) 「子ども・子育て支援新制度」では、就学前教育・保育の「質」の向上を求めています。</p>

2. 重点目標
<p>① 保育の質の向上のための研修事業の推進 保育の質の向上を図るために、保育所等の職員の研修の充実を図ります。 ・就学前教育サポート事業の推進 保育現場における特有の課題や問題について、臨床心理士や社会福祉士などの保育カウンセラーを活用し、就学前教育段階での適切なケアや保育環境の質の向上をめざします。また、保育者自身のスキルアップのための研修を行います。 ・「草津市就学前教育・保育カリキュラム」および「草津市接続期カリキュラム」の実践と検証 これまでに策定した両カリキュラムを生かした、就学前教育・保育の実践と円滑な小学校教育との接続に努めます。 また、カリキュラムの「質」を高めるための実践研究や検証作業を行います。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>【取組】 ①保育の質の向上のための研修の実施 保育内容研修・人権研修・マネジメント研修会・健康研修・接遇研修等(事業費 640千円) 就学前教育サポート事業を実施します (事業費 1,150千円) ・保育カウンセラーを活用した保育コンサルテーション ・保育者のスキルアップ研修 ・保護者の子育て支援 ②「就学前教育・保育カリキュラム」および「接続期カリキュラム」の実践と検証を行います。 ・共通カリキュラムを生かした実践・検証 ・研究保育・園内研究会の開催 ・小学校との共同研修の開催 ③幼稚園等ステップアップ推進事業 (事業費 1,500千円)</p> <p>【成果目標】 ①保育者のスキルアップの研修 年間18回開催(平成28年度 年間20回開催) ②カリキュラム検討会の開催 年間10回開催(平成28年度 年間10回開催)</p>

4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>【取組実績】 ①保育の質の向上のための研修の実施 ・保育の質の向上を図るための研修を18回行い、保育者への研修の充実を図りました。 ・就学前教育サポート事業の推進 ・保育現場における特有の課題において、臨床心理士や社会福祉士などの保育カウンセラーを活用した保育コンサルテーションを年3回実施し、就学前教育段階での適切なケアや保育環境の質の向上を図りました。 ②「草津市就学前教育・保育カリキュラム」および「草津市接続期カリキュラム」の実践と検証 ・平成29年3月31日改訂(改定)、平成30年4月1日実施の幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の3法令に基づき、それまで策定していた「草津市乳幼児教育・保育指針」を見直し、「草津市就学前教育・保育指針」ならびに「草津市就学前教育・保育カリキュラム」を策定しました。 ・今年度は草津市就学前教育・保育の質を高めるため、民間保育施設の職員と共に、就学前教育・保育の実践と円滑な小学校教育との接続に努め、実践研究や検証作業を行いました。 ③幼稚園等ステップアップ推進事業 ・地域の特色や人材(地の利)を活かして幼稚園等の教育内容を充実しました。 ・各幼稚園等で研究を推進し、幼児教育の質の向上を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・保育のスキルアップの研修 年間18回開催 ・カリキュラム検討会の開催 年間11回開催</p>

<p>2 (就学前教育・保育施設の整備) (待機児童の解消) 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、就学前児童の増加と保育需要の動向を把握しながら、私立認可保育所や小規模保育施設の整備等による保育定員増を図り、待機児童の解消をめざしています。 また、保育士や幼稚園教諭等の不足が顕在化しており、その安定的な確保が求められています。</p>
--

<p>② 待機児童の解消 待機児童の解消に向けて、私立認可こども園や認可保育所、小規模保育施設の整備を推進するとともに、引き続き保育需要の推計を行い、その結果を踏まえ、必要な保育需要を充足する待機児童対策の検討、実施を行います。 また、保育士等の安定的な確保に向けて、保育士の再就職に向けた研修、処遇改善事業等の取り組みを推進します。</p>

<p>【取組】 ・小規模保育施設(2箇所)への補助を行います。(事業費 38,500千円)</p> <p>②【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・小規模保育事業 2施設創設 計38人定員(平成30年4月開設)(平成28年度 2施設創設 計38人定員)</p> <p>【取組】 ○保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費14,637千円) ・保育体制強化事業補助金(事業費14,040千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費53,828千円) 保育士確保に向けて保育士再就職トライアル研修を実施します。(事業費 289千円)</p> <p>③【成果目標】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費14,637千円)(平成28年度事業費2,423千円) ・保育体制強化事業補助金(事業費14,040千円)(平成28年度事業費2,929千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費53,828千円)</p>
--

<p>重 【取組実績】 小規模保育事業施設整備補助を行い、2施設・合計38人の定員増を実施しました。</p> <p>②【成果目標実績】 ・平成30年4月の待機児童はゼロ ・小規模保育施設(Pingu's English老上小規模保育施設、TAMランド草津園)定員合計38人/H30.3完了(事業費28,645千円)</p> <p>重 【取組実績】 保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行いました。 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費5,808千円) ・保育体制強化事業補助金(事業費5,914千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費50,035千円) ③保育士確保に向けて保育士再就職トライアル研修(事業費93千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費5,808千円)(5施設、11人) ・保育体制強化事業補助金(事業費5,914千円)(6施設) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費50,035千円)(17施設、678人)</p>
--

<p>3 <就学前教育・保育施設の整備> 子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の普及が推進されており、保育所における待機児童の発生や幼稚園における定員割れ、3歳児の未就園層に対する幼児教育の提供等の本市の抱える課題を解決するためにも、子どもの視点に立った質の高い幼児教育と保育の一体的提供(幼保一体化)に向け、認定こども園(モデル園)を推進することが求められています。</p>

<p>③ 「幼保一体化推進計画」に基づき、認定こども園(モデル園)の開園に向けて、施設整備等の開園準備を進めるとともに、市民や保護者への広報周知を行います。</p>
--

<p>④【取組】 ・(仮称)大路認定こども園の開園に向け、認定こども園法による公私連携協定に基づき、民設民営事業者の施設整備や移行保育等を支援します。(事業費346,654千円)</p> <p>【成果目標】 (仮称)大路認定こども園を、平成30年4月に開園します。</p> <p>⑤【取組】 ・(仮称)草津中央認定こども園の開園に向け、改修工事を行います。(事業費 11,279千円) (事業費 187,553千円※平成28年度予算明許繰越) ・幼保一体化モデル園ワーキング部会において、(仮称)草津中央認定こども園での保育内容や行事等の検討を行います。(事業費662千円) ・(仮称)志津認定こども園の整備に向けて工事を実施します。(事業費238,841千円※平成28年度予算明許繰越) ・(仮称)山田認定こども園の整備に向けて実施設計を行います。(事業費10,000千円) ・(仮称)玉川認定こども園の整備に向けて実施設計を行います。(事業費22,979千円)</p> <p>【成果目標】 ・(仮称)草津中央認定こども園を、平成30年4月に開園します。(平成28年度改修工事実施) ・(仮称)志津認定こども園の1期工事(増築棟完成)を完了します。(平成28年度実施設計完了)</p>

<p>重 【取組実績】 ・市立大路幼稚園および市立第六保育所の保育の内容等に関する事項を円滑に引き継ぐため、民設民営事業者と移行保育会議を11回開催するとともに、移行保育の実施に係る人件費等を補助しました。 ・公私連携協定に基づき、園の適正かつ円滑な運営を図るため、市、民設民営事業者および保護者の代表者で構成する三者協議会を設置し、2回開催するとともに、施設整備用の土地を貸し付けました。 ・施設整備事業費を補助しました。</p> <p>④【成果目標実績】 たちばな大路こども園(平成30年4月開園) 定員200人</p> <p>重 【取組実績】 ・(仮称)草津中央認定こども園の開園に向け、改修工事を行い、園名を「草津中央おひさまこども園」としました。 ・幼保一体化モデル園ワーキング部会において、草津中央おひさまこども園での保育内容や行事等の検討を行いました。 ・(仮称)志津認定こども園の整備工事を実施しました。(事業費213,202千円) ⑤・(仮称)山田認定こども園の整備に向けて実施設計を行いました。(事業費8,640千円) ・(仮称)玉川認定こども園の整備に向けて実施設計を行いました。(事業費21,384千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・草津中央おひさまこども園(平成30年4月開園) 定員200人 ・(仮称)志津認定こども園の1期工事(増築棟完成、既存棟の一部改修)を完了しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 <児童虐待の防止と早期発見・早期対応> 近年増加傾向にある児童虐待への対応に対して支援が必要となっています。</p>	<p>④ 児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。</p>	<p>【取組】 児童虐待の防止のため、家庭児童相談体制の機能を充実します。また、関係機関との連携、啓発の強化や虐待予防のための講座開催に取り組みます。(事業費 27,481千円)</p> <p>⑥ 【成果目標】 ・要保護児童対策地域協議会の開催回数 2回(平成28年度 2回) ・児童虐待防止の啓発および研修の実施 1回(平成28年度 1回) ・CAP研修の開催回数 10回(平成28年度 2回) ・子育て講座の実施回数 1回(平成28年度 1回) ・子育てサポーター(オレンジメイト)育成講座を実施します。 育成人数 20人(平成28年度 19人)</p>	<p>【取組実績】 家庭児童相談員を1名増員し、家庭児童相談体制の充実を図るとともに、関係機関と連携し、児童虐待の対応と予防に努めました。</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 2回(8月31日、1月22日) 実務者会議 年6回 ・児童虐待防止の啓発(11月1日 JR草津駅前、南草津駅前) 児童虐待防止啓発研修会(11月29日) ・CAP研修の開催回数 8回 ・子育て講座の実施回数 0回 ・子育てサポーター(オレンジメイト)育成講座実施 参加者 8人</p>
<p>5 <ひとり親家庭等への支援の充実> ひとり親家庭では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれており、支援が必要となってきています。また、貧困についての早急な支援も必要です。</p>	<p>⑤ ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。</p>	<p>【取組】 ・母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめます。(事業費 5,769千円) ・ひとり親家庭の子どもを対象に、生活の向上を図るため、生活習慣の習得、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を実施します。(事業費 2,270千円)</p> <p>⑦ 【成果目標】 「子どもの居場所」の数 1カ所(平成28年度 1カ所)</p>	<p>【取組実績】 ・母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめました。 ・ひとり親家庭の中学生を対象に生活習慣の取得、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を実施し、ひとり親家庭の生活の安定を図りました。</p> <p>⑦ 【成果目標実績】 子どもの居場所「Tudo Toko」 年間46回開催 参加登録者12名</p>
<p>6 <発達障害児への支援の充実> 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、障害のある子どもとその保護者に対して、身近な地域における通所支援(療育)が必要です。また、障害のある子どもが、地域の保育所や幼稚園等で安心して過ごしたり、障害児通所支援等の福祉サービスを適切に利用できるように地域支援の充実が求められています。 さらに、関係機関と連携しながら、乳幼児期から成人期まで継続した相談支援を行う体制を整えていくことが求められています。 また、児童福祉法の改正に伴って、障害児の福祉サービスに係る提供体制の計画的な構築を進めるため、障害児福祉計画の策定やスムーズに福祉サービスを利用できるように障害児相談支援事業所の整備が求められています。</p>	<p>⑥ 発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家族に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、さらに個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。併せて、民間においての、障害児相談支援事業所の設置に向けて協議を進めます。</p> <p>⑦ 障害児福祉計画を策定します。</p>	<p>【取組】 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」を進めます。(事業費 58,747千円)</p> <p>⑧ 【成果目標】 通所支援(湖の子園)利用者数 60人(平成28年度 58人)</p> <p>【取組】 地域の保育所や幼稚園等に在籍する障害児に対して保育所等訪問支援を実施します。また、障害児通所支援等の福祉サービスを利用する方に対して、新たに専門職を確保し、平成29年度から相談支援システムを導入することで支援情報を一元化し相談支援を進めます。 (障害児支援利用計画事業費 3,816千円)</p> <p>⑨ 【成果目標】 保育所等訪問支援利用者数 19人(平成28年度 19人) 障害児支援利用計画作成対象者数 191人(平成28年度 197人)</p> <p>【取組】 保育所や幼稚園等の施設からの依頼に対して、巡回相談を実施します。また、5歳相談を実施することで安心して就学できるように支援します。さらに学齢期、成人期についても相談支援を行います。 (事業費 10,372千円)</p> <p>⑩ 【成果目標】 巡回相談者数 107人(平成28年度 107人) 5歳相談者数 47人(平成28年度 52人) 中学・高校以上の相談者数 210人(平成28年度 211人)</p> <p>【取組】 民間の社会福祉法人等が障害児相談支援事業所の指定をうけるよう協議を進めます。</p> <p>⑪ 【成果目標】 社会福祉法人等と協議を実施</p> <p>【取組】 障害者施策審議会や草津市自立支援協議会において、障害児福祉計画に係る協議を進め、計画を策定します。</p> <p>⑫ 【成果目標】 平成29年度に障害児福祉計画の策定</p>	<p>【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、個々の課題に引き合い、保護者プログラム等を通して、保護者の育児支援を行いながら、より良い療育に努めました。</p> <p>⑧ 【成果目標実績】 通所支援(湖の子園)利用者数 58人</p> <p>【取組実績】 保育所や学校等に在籍する障害児に対して、保育所等訪問支援を実施し、安心して集団生活を送れるように訪問支援を行いました。また、専門職を配置し、児童福祉法上の障害児通所支援を希望する方に対して、適切にサービスを利用できるよう、専門職を配置し相談体制を強化するとともに、相談支援システムを導入し、各相談業務にかかる支援情報の一元管理を図りました。</p> <p>⑨ 【成果目標実績】 ・保育所等訪問支援 15人 ・障害児支援利用計画作成者数 209人</p> <p>【取組実績】 巡回相談を実施し、施設からの相談に応じることで早期支援に取り組むとともに、5歳相談を実施し、スムーズな就学への移行を図りました。さらに、関係機関と連携しながら学齢期、成人期の相談支援を行い、切れ目のない支援に努めました。</p> <p>⑩ 【成果目標実績】 ・巡回相談 98人 ・5歳相談 48人 ・中学・高校以上の相談者数 166人</p> <p>【取組実績】 既存のサービス提供事業者や新規に放課後等デイサービスの指定を受ける事業者と協議を行いました。</p> <p>⑪ 【成果目標実績】 平成30年4月から、新規に障害児相談支援事業所が1カ所開設</p> <p>【取組実績】 草津市障害児(者)自立支援協議会の参加機関にヒアリングを行いながら、草津市障害者施策推進審議会で3回審議をいただき、障害児福祉計画を策定しました。</p> <p>⑫ 【成果目標実績】 障害児福祉計画を策定しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7 <児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>⑧ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。</p>	<p>⑬ 【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 269,480千円) ・増加が著しい学区に民設児童育成クラブを開設するとともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。(H30開設3箇所、運営支援10箇所)(事業費 67,487千円) ・児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・支援員等研修会の開催回数 4回(平成28年度 4回)</p>	<p>重</p> <p>【取組実績】 公設児童育成クラブの管理運営と民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、待機児童の解消を図り、保護者の多様なニーズに迅速に対応できる民設児童育成クラブを3箇所(志津南、老上、笠縫東)開設しました。</p> <p>【成果目標実績】 待機児童数0人【保留児童数15人】(平成30年度当初)</p> <p>⑬ 【取組実績】 児童育成クラブの指導員の質の向上を図るため、県が実施する児童育成クラブ支援員の認定資格研修への参加を促すとともに、指導員等の研修会を開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 支援員等研修会 4回開催</p>
<p>8 <子育てに伴う経済的負担の軽減> 子育て家庭の生活の安定および子どもの健やかな成長に資するため、経済的負担の軽減を図ることが必要となっています。</p>	<p>⑨ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p>	<p>⑭ 【取組】 児童手当・児童扶養手当等の支給を行います。 ・児童手当 2,504,040千円 ・児童扶養手当 395,969千円</p> <p>【成果目標】 対象者支給率 100%(平成28年度 100%)</p>	<p>⑭ 【取組実績】 児童手当・児童扶養手当等の支給を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・児童手当 2,464,900千円 ・児童扶養手当 342,835千円</p>
<p>9 <子育てに伴う経済的負担の軽減> 核家族化や都市化等により、子どもと子育て家庭を取り巻く状況が変化し、子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えています。</p>	<p>⑩ 子育て家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事の負担を軽減することで、家庭環境の安定と家庭の孤立防止を図ります。</p>	<p>⑮ 【取組】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に、子育て応援ヘルパーを派遣します。 ・多胎児家庭育児支援事業(事業費 1,685千円) ・草津っ子サポート事業(事業費 1,620千円)</p> <p>【成果目標】 ・多胎児家庭育児支援事業利用世帯数 13世帯(平成28年度 2世帯) ・草津っ子サポート事業利用世帯数 100世帯(平成28年度 16世帯)</p>	<p>⑮ 【取組実績】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、子育てへの負担や不安の軽減を図りました。 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 ・草津っ子サポート事業</p> <p>【成果目標実績】 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 9世帯 398時間 ・草津っ子サポート事業 37世帯 111時間</p>
<p>10 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> 核家族化やコミュニティの希薄化等により、家庭や地域における子育て機能が低下し、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p>	<p>⑪ 身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化は深刻な問題となっているため、子育て中の親子が交流できる場所や必要な子育て情報を提供できるよう取り組みます。</p> <p>⑫ ・より多くの保護者や児童の交流、子育て相談の充実等を図るため、人口増加の著しいJR南草津駅周辺に、子育て支援拠点施設を整備します。</p>	<p>⑯ 【取組】 ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター(事業費 15,606千円) 2箇所(みのり・モンチ) 市子育て支援センター(事業費 10,977千円) ・つどいの広場を運営します。(事業費 16,669千円) 4箇所(まめっこ、ぼけっと、くれよん、とまとっこ) ・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 9,407千円)</p> <p>【成果目標】 子育て支援拠点施設の利用者の拡大を図ります。</p> <p>⑰ 【取組】 ・平成30年4月開設に向けて、JR南草津駅周辺に約400㎡の子育て支援拠点施設を整備します。(事業費 65,409千円)</p> <p>【成果目標】 新たな子育て支援拠点施設数 1箇所</p>	<p>⑯ 【取組実績】 子育て支援センター 16,348人(H28 17,100人) 地域子育て支援センター 2箇所 8,349人(H28 7,554人) つどいの広場 4箇所 26,825人(H28 28,019人) 笠縫東児童センター 12,434人(H28 9,948人)</p> <p>重</p> <p>⑰ 【取組実績】 JR南草津駅周辺に約430㎡の子育て支援拠点施設を整備しました。(事業費69,950千円)</p> <p>【主な機能】 遊び広場、絵本広場、子育て相談、子育て情報提供・発信、地域連携</p> <p>【成果目標実績】 ミナクサ☆ひろば(平成30年4月オープン)</p>
<p>11 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> (病児・病後児保育室の充実) 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、病気の児童を安心して預けることができる病児・病後児保育室が求められています。</p>	<p>⑬ 既存施設と市南部に新たに開設した2施設で、病気の児童を安心して預けることができる病児・病後児保育室を運営し、児童の心身の健全な育成を図ります。</p>	<p>⑱ 【取組】 市北部(オルミス)と、南部(陽だまり)の2箇所の病児保育室を運営します。(事業費20,096千円)</p> <p>【成果目標】 病児・病後児保育室の利用者の拡大を図ります。</p>	<p>重</p> <p>⑱ 【取組実績】 市北部(オルミス)と、南部(陽だまり)の2箇所の病児保育室を運営しました。</p> <p>【成果目標実績】 オルミス 820人(H28 807人) 陽だまり 195人</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>12 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実> (結婚支援の取り組み) 未婚化・晩婚化の進行は少子化の一つの要因となっており、近年、未婚率、平均初婚年齢ともに上昇を続けています。また、希望する婚姻の率に比べて実際の婚姻率は大きく乖離し、経済的な理由で結婚に不安を抱える人も多くいる状況があります。このことから、少子化対策としての総合的な結婚支援に取り組む必要があります。</p>	<p>14 国・県の結婚新生活支援事業を活用し、引き続き結婚に伴う新生活の支援を行い、結婚の希望をかなえることにより、少子化対策を推進します。</p>	<p>19 【取組】 経済的理由で結婚に不安を抱える世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタート時に必要な新居の購入や賃貸、引越しに係る費用を補助します。(事業費 3,800千円) 【成果目標】 補助金交付件数 20件(平成28年度 11件)</p>	<p>19 【取組実績】 経済的理由で結婚に不安を抱える世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタート時に必要な新居の購入や賃貸、引越しに係る費用を補助しました。 【成果目標実績】 補助金交付件数 9件</p>
<p>13 <子ども・子育て支援事業計画の推進> 平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定しており、重点的な取組事項において定める数値目標の達成に向けて、進捗管理を図るとともに、中間年度での必要な見直しを行う必要があります。</p>	<p>15 ・事業の実施状況および重点的な取組事項の数値目標について、進捗管理を行うとともに、計画の中間見直しを行います。 ・心豊かでたくましく生き、未来をつくる草津の子ども、「草津っ子」の育みに向けて、各種事業を推進するとともに、シンポジウムの開催等により、「草津っ子」の普及、啓発を行います。</p>	<p>20 【取組】 ・子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理および中間見直しを行います。(事業費 1,157千円) ・「草津っ子」シンポジウムを開催します。(事業費 353千円) 【成果目標】 ・子ども・子育て会議の開催回数 4回(平成28年度 2回) ・「草津っ子」シンポジウムの開催回数 1回(平成28年度 1回)</p>	<p>20 【取組実績】 ・子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理および中間見直しを行いました。 ・「草津っ子」シンポジウムを開催しました。 【成果目標実績】 ・子ども・子育て会議の開催回数 5回 ・平成29年11月に「草津っ子」シンポジウムを開催しました。(参加者83人)</p>
<p>14 <子育て支援の充実> 平成28年6月に子育て相談センターを開設し、妊娠から子育てに関する総合相談を行っています。気軽に相談できる窓口としてさらに多くの方に知ってもらうとともに、必要な支援につながる体制を充実させる必要があります。</p>	<p>16 ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につなげるため、子育て相談センターの周知に努めます。 ・地域における子育て相談のあり方や体制などを検討します。</p>	<p>21 【取組】 ・妊娠初期から子育てまでの総合相談窓口として開設した子育て相談センターの周知に努めます。 ・関係機関との連携の強化を図るとともに、地域における相談体制等について検討し、切れ目ない支援の充実による子育て不安の軽減を図ります。 ・産後ケアなど特に産後早期の母親への支援の充実を図ります。 事業費 総合相談事業 4,005千円 妊娠・出産包括支援費 5,232千円 【成果目標】 産後、退院してからの一カ月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 87% (平成28年度実績 86.4%)</p>	<p>21 【取組実績】 ・子育て相談センターのポスターを市の関係機関のほか市内医療機関や市内薬局に掲示しました。 ・養育支援会議を毎月行い、虐待リスクの早期把握に努めるとともに、継続的な支援を行うため関係機関との情報連携を図りました。(急を要する案件は担当課に直接連絡し、緊急性を損なわないように配慮) ・引き続き産後ケアや産後電話相談などの事業を実施することにより産後直後の母親を支援し育児不安や負担感軽減を図りました。 【成果目標実績】 ・市内医療機関(産婦人科・小児科・妊婦歯科)75か所・市内薬局47か所にポスター掲示 総合相談件数 H28 647件 → H29 1,094件 月平均 64.7件/月 91.2件/月 ・養育支援会議(家庭児童相談室主催) H29年度開催数・・・16回(月1～数回) 養育支援会議への連携件数 94件 担当課等へ直接連絡した件数 55件 ・産後ケア利用者数 H29 宿泊サービス利用 延べ人数4人 延べ日数21日 訪問サービス利用 延べ人数3人 延べ日数5日</p>